

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	石田 昌宏 (自民)	木村 義雄 (自民)	足立 信也 (民主)
理事	自見 はなこ (自民)	高階 恵美子 (自民)	磯崎 哲史 (民主)
理事	島村 大 (自民)	鶴保 庸介 (自民)	河野 義博 (公明)
理事	そのだ 修光 (自民)	馬場 成志 (自民)	宮崎 勝 (公明)
理事	川合 孝典 (民主)	藤井 基之 (自民)	東 徹 (維希)
理事	山本 香苗 (公明)	宮島 喜文 (自民)	倉林 明子 (共産)
	青木 一彦 (自民)	石橋 通宏 (立憲)	薬師寺みちよ (無ク)
	石井 みどり (自民)	川田 龍平 (立憲)	
	小川 克巳 (自民)	福島 みずほ (立憲)	(31. 3. 12 現在)

(1) 審議概観

第198回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出4件及び衆議院提出1件(厚生労働委員長1件)の合計5件であり、いずれも可決した。このほか、本委員会から法律案2件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願50種類1,076件のうち、4種類226件を採択した。

〔法律案の審査〕

旧優生保護法 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律案(衆第1号)は、昭和23年制定の旧優生保護法に基づき、あるいは旧優生保護法の存在を背景として、多くの方々が、特定の疾病や障害を有すること等を理由に、平成8年に旧優生保護法に定められていた優生手術に関する規定が削除されるまでの間において生殖を不能にする手術又は放射線の照射を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けてきたことに鑑み、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給に関し必要な事項等を

定めようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

医療保険 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第25号)は、医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るため、オンライン資格確認及び医療・介護のデータベースの連結解析等の仕組みを導入し、医療情報化支援基金を創設するとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた枠組みの構築、被扶養者の要件の適正化、社会保険診療報酬支払基金における従たる事務所の廃止等の措置を講じようとするものである。委員会においては、オンライン資格確認の導入によるメリット、一体的実施における市町村への支援の在り方、支払基金の組織見直しの趣旨、被扶養者要件の見直しの必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決

議が付された。

女性活躍 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第38号）は、女性を始めとする多様な労働者が活躍できる就業環境を整備するため、行動計画の策定等が義務付けられる事業主の範囲を拡大するほか、いわゆるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等の防止に関する国、事業主及び労働者の責務を定めるとともに、事業主に対してパワーハラスメント防止のための相談体制の整備その他の雇用管理上の措置を義務付ける等の措置を講じようとするものである。委員会においては、女性活躍推進法の施行状況、えるぼし認定制度の在り方、ハラスメント対策の実効性の確保、ハラスメント禁止規定の必要性等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

障害者雇用 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第53号）は、障害者の雇用を一層促進するため、短時間労働以外の労働が困難な状況にある障害者を雇用する事業主への支援、国及び地方公共団体における障害者の雇用状況についての的確な把握等に関する措置を講じようとするものである。委員会においては、障害者活躍推進計画の作成等に障害当事者が参画する必要性、障害者雇用納付金制度の在り方、国等の障害者雇用が民間企業に及ぼす影響、中小企業における障害者の雇用促進及び就労定着支援策等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付さ

れた。

児童虐待防止 児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第55号）は、児童虐待防止対策の強化を図るため、親権者等による体罰の禁止、児童相談所への医師、保健師等の専門職の配置、児童相談所の管轄区域に係る参酌基準の創設、児童虐待を受けた児童の保護等のために協力すべき関係機関の明確化等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、児童虐待を受けた児童が移転した場合の児童相談所長による情報の提供、児童虐待を行った保護者に対する医学的又は心理学的知見に基づく指導等に係る規定の新設等の修正が行われた。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、児童相談所及び市町村の体制強化、児童相談所の設置促進、関係機関間の連携方策、児童虐待防止のための保護者への支援等について、安倍内閣総理大臣にも出席を求め質疑を行い、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

〔法律案の提出〕

5月30日、自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律案について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、自殺対策の一層の充実を図るため、自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関し、基本方針を定めるとともに、当該調査研究及びその成果の活用等を行うための体制の整備について指定調査研究等法人の指定その他必要な事項を定めようとするものである。

また、同日、**死因究明等推進基本法案**について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、死因究明等に関する施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体等の責務を明らかにし、死因究明等に関する施策の基本となる事項を定め、並びに死因究明等に関する施策に関する推進計画の策定について定めるとともに、死因究明等推進本部を設置すること等により、死因究明等に関する施策を総合的かつ計画的に推進しようとするものである。

〔国政調査等〕

第197回国会閉会後の**1月24日**、毎月勤労統計調査に関する件を議題とし、根本厚生労働大臣から報告を聴取した後、特別監察委員会報告書の位置付け及び目的に関する厚労大臣の認識、東京都等自治体職員へのヒアリングを行わなかった理由、高齢者、障害者等雇用保険等の追加給付に関する情報へのアクセスが困難な者への対応策、特別監察委員会の報告書原案を厚労省が作成したことの確認、厚労省の不祥事による事務費を労働保険特別会計から拠出することに対する厚労大臣の認識、特別監察委員会の独立性についての厚労大臣の見解、第三者性を担保し独立した機関が毎月勤労統計調査に係る不適切事案を調査する必要性、雇用保険等の追加給付に伴う事務費を厚労省の人件費削減により確保する必要性、平成30年6月の現金給与総額の前年同月比伸び率が誤りであったことを厚労大臣が認める必要性、厚労省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室の体制強化についての厚労大臣の見解等について質疑を行った。

3月12日、厚生労働行政等の基本施策

について根本国務大臣（厚生労働大臣・働き方改革担当大臣）から所信を、平成31年度厚生労働省関係予算について大口厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月14日、厚生労働行政等の基本施策に関し、改正医療法・医師法施行を踏まえた医師偏在対策等に係る地域の意見の受止め及び対応策、統計不正問題が年金財政検証に及ぼす影響、医薬品等行政評価・監視委員会設置の重要性に関する厚労大臣の見解、毎月勤労統計調査に関する特別監察委員会報告書への厳しい評価に対する厚労大臣の見解、医師による異状死体の届出の徹底に係る平成31年2月8日付け医事課長通知の撤回の必要性、児童養護施設退所者等の実態を国が把握して適切な支援につなげる必要性、介護離職ゼロに向けた取組の成果及び介護離職ゼロの実現可能性、医師の時間外労働規制について結論を出す前に過労死遺族の意見を聴取する必要性、市販薬による依存症対策の現状等について質疑を行った。

3月20日、予算委員会から委嘱された平成31年度厚生労働省関係予算の審査を行い、成育基本法の検討規定の趣旨に基づき子ども家庭庁を設置する必要性、育児の社会化という基本的考え方に立つことに対する厚労大臣の所見、コンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店店長の労働者性の有無、遺族の申出後早期に戦没者遺骨のDNA鑑定ができる制度の創設に係る厚労大臣の所見、平成30年度補正予算で減額した生活保護費を平成31年度予算で増額する理由、障害児及びその家庭への支援のため地方自治体、教育及び福祉が緊密に連携する必要性、地域医療介護総合確保基金の用途を把握する

必要性に対する厚労大臣の所見、65歳に達した障害者が要介護認定等を申請しないことを理由として障害福祉サービスの支給を打ち切ることの妥当性に関する厚労大臣の見解、労災認定基準の在り方の検討に当事者も含める必要性等について質疑を行った。

4月23日、旧優生保護法一時金支給法案の審査に先立ち、優生思想に基づく立法及び行政に対する厚労大臣の見解及び今後に向けた取組の決意、一時金支給に係る都道府県等の窓口対応における障害の特性に応じた配慮の内容、旧優生保護法一時金支給法案が国家賠償請求訴訟に影響を与えないことの確認、優生思想が根強く残る中において一時金を支給する趣旨の理解を広げるための具体的方策、特定の疾病や障害を理由として身体への侵襲を伴う措置を可能とする現行制度の有無、旧優生保護法に基づき行われた優生手術等に関し政府として明確な謝罪を行う時期、一時金支給制度の周知に当たっての当事者団体の協力に対する国の支援の必要性等について質疑を行った。

4月25日、今後の難聴対策に係る厚労大臣の見解、介護納付金算定業務及び統計業務における担当者への教育訓練の必要性、全国的な認知症高齢者数等の調査の必要性、特定技能外国人を東電福島第一原発における廃炉作業に従事させることの妥当性、年次有給休暇付与の義務化に伴う影響と働き方改革関連法の理念との整合性に関する厚労大臣の認識、雇用契約空白期間による厚生年金保険料の未納問題に関する通知について国立大学法人を所管する文科省への周知が不十分であったという指摘、防災と医療・保健・福祉の連携体制を構築する必要性、介護納付金算定に係る事務処理誤りへの対応

に対する厚労大臣の見解、医療費助成対象難病の拡大や低所得者の医療費負担軽減等難病法を抜本的に見直す必要性、中高年のひきこもり支援について新たな観点に立ったガイドラインを策定する必要性等について質疑を行った。

5月14日、薬物乱用防止対策に対する厚労大臣の決意、過労死を無くすため脳・心臓疾患の認定基準を見直す必要性、特定技能外国人を原発廃炉作業等に従事させることの妥当性、女性活躍推進法改正案の新第12条の条文構成上の問題に対する厚労省の対応、死因究明等推進計画における高齢者及び独居高齢者の死因究明の取扱い、歯科保健医療の充実に向けた取組の強化、糖尿病の重症化予防に関する先進的な取組を共有する必要性に対する厚労大臣の見解、放課後児童クラブに係る放課後児童支援員の基準を参酌基準とすることの問題点、「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」の結果に対する大臣の所感等について質疑を行った。

5月21日、毎月勤労統計調査等に関する件を議題とし、雇用保険及び労災保険の追加給付のスケジュール、厚労省所管の一般統計調査の86%に問題が見つかったことに対する厚労大臣の認識、阿部、今野両参考人に対し統計の専門家としての統計不正問題に対する認識、毎月勤労統計の改善に関する検討会を利用して調査方法を適正化しようとした意図の有無、全数調査から抽出調査に変更した際の厚労省内におけるルール化された手続の有無、国家公務員災害補償における追加給付の対象者、対象者数、スケジュール及び手続、賃金構造基本統計の調査員調査の予算が郵送調査を前提として計上されていた可能性、デジタル・フォレンジック調査等による毎月勤労統計調査の欠損

データの復旧の必要性、500人以上規模の事業所の全数調査に対応した実施体制強化の必要性等について質疑を行った。

5月28日、臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について、根本厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等及び戦没者の遺骨収集事業の実施状況等について報告を聴取した後、がんゲノム医療の提供体制構築に対する厚労大臣の見解、各府省において平成31年4月1日に採用された障害者の就労定着状況、副業・兼業を行う者の労働時間管理の在り方、介護職における職業紹介事業の実態に対する厚労大臣の認識、病院勤務の歯科医師の働き方に対する厚労省の支援、医師及び歯科医師と同様に薬剤師についても需給調整を行う必要性、サービス付き高齢者向け住宅での必要以上のサービスが介護保険財政に与える影響、仮放免中の外国人が無料低額診療事業を利用した場合の実施施設への公費補助の必要性、不妊治療と就労の両立に係る環境整備に関する厚労省の取組状況等について質疑を行った。

5月30日、自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律案に

関する件を議題とし、同法律案の草案について、提案者川合孝典君から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

また、死因究明等推進基本法案に関する件を議題とし、同法案の草案について、提案者川田龍平君から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

6月6日、企業がプッシュして男性の育児休業取得を促すことの義務化に対する厚労大臣の見解、雇用安定措置による派遣労働者の無期雇用化・正社員化等の実態、原爆症の認定拡大に対する厚労大臣の見解、残留農薬と食の安全との関係性に関する関係省庁の見解、コンビニエンスストアの経営者等の労働時間の実態を調査する必要性、う蝕予防についてフロリデーション等ポピュレーションアプローチの効果への見解、障害者雇用における除外率設定業種と法定雇用率達成企業の関係性、福祉・介護職員処遇改善加算の配分について事業所の裁量に委ねる必要性、公務員の労働環境を一般企業と同等に整備するため厚労省と人事院が連携する必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成31年1月24日(木) (第197回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 毎月勤労統計調査に関する件について根本厚生労働大臣から報告を聴いた後、同大臣、大口厚生労働副大臣、鈴木総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、山本香苗君(公明)、宮崎勝君(公明)、石橋通宏君(立憲)、川合孝典君(民主)、磯崎哲史君(民主)、倉

林明子君(共産)、東徹君(維希)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

○平成31年3月12日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 厚生労働行政等の基本施策に関する件について根本国務大臣から所信を聴いた。
- 平成31年度厚生労働省関係予算に関する件について大口厚生労働副大臣から説明を聴い

た。

○平成31年3月14日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政等の基本施策に関する件について根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

宮島喜文君(自民)、石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、磯崎哲史君(民主)、足立信也君(民主)、山本香苗君(公明)、東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

○平成31年3月20日(水) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十一年度一般会計予算(衆議院送付) 平成三十一年度特別会計予算(衆議院送付) 平成三十一年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(厚生労働省所管)について根本厚生労働大臣、高階厚生労働副大臣、大口厚生労働副大臣、新谷厚生労働大臣政務官、伊佐財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、小川克巳君(自民)、福島みずほ君(立憲)、川田龍平君(立憲)、足立信也君(民主)、河野義博君(公明)、東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成31年4月23日(火) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する件等について根本厚生労働大臣、左藤内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、福島みずほ君(立憲)、川合孝典君(民主)、山本香苗君(公明)、石井苗子君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律案(衆第1号)(衆議院提出)について提出者衆議院厚生労働委員長富岡勉君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第1号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、無ク

反対会派 なし

○平成31年4月25日(木) (第5回)

- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案(閣法第15号)(衆議院送付)について内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 難聴対策に関する件、介護納付金算定に係る事務処理誤りへの対応に関する件、認知症施策の推進に関する件、特定技能外国人の原発廃炉作業等への従事の妥当性に関する件、年次有給休暇付与の義務化に伴う課題に関する件、雇用契約空白期間による厚生年金保険料の未納問題に関する件、防災と医療・保健・福祉の連携体制の構築に関する件、難病医療費助成制度の見直しの必要性に関する件、中高年のひきこもり支援方策に関する件等について根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣、門山法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、福島みずほ君(立憲)、川合孝典君(民主)、足立信也君(民主)、山本香苗君(公明)、東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第25号)(衆議院送付)について根本厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成31年4月25日(木)

内閣委員会、文教科学委員会、厚生労働委員会連合審査会(第1回)

(内閣委員会を参照)

○令和元年5月7日(火) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第25号)(衆議院送付)について根本厚生労働大臣、高階厚生労働副大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

島村大君(自民)、自見はなこ君(自民)、
宮崎勝君(公明)、山本香苗君(公明)、東
徹君(維希)、薬師寺みちよ君(無ク)

○令和元年5月9日(木) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第25号)(衆議院送付)について根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣、政府参考人及び参考人社会保険診療報酬支払基金理事長神田裕二君に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

川田龍平君(立憲)、福島みずほ君(立憲)、
石橋通宏君(立憲)、川合孝典君(民主)、
足立信也君(民主)、倉林明子君(共産)

○令和元年5月14日(火) (第8回)

- 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第25号)(衆議院送付)について討論の後、可決した。

(閣法第25号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
無ク

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 薬物乱用防止対策の推進に関する件、過労死等の労災認定の在り方に関する件、特定技能外国人の原発廃炉作業等への従事の妥当性に

関する件、女性活躍推進法等改正案における条文構成上の問題への対応に関する件、独居高齢者の死因究明に関する件、歯科保健医療の充実に関する件、糖尿病の重症化予防の推進に関する件、放課後児童クラブに係る基準見直しに関する件、ヤングケアラーへの支援方策に関する件等について根本厚生労働大臣、高階厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤井基之君(自民)、石橋通宏君(立憲)、
福島みずほ君(立憲)、川合孝典君(民主)、
足立信也君(民主)、河野義博君(公明)、
東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師
寺みちよ君(無ク)

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第38号)(衆議院送付)について根本厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月16日(木) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第38号)(衆議院送付)について根本厚生労働大臣、高階厚生労働副大臣、大口厚生労働副大臣、中村文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、吉良よし子君(共
産)、宮崎勝君(公明)、山本香苗君(公明)、
石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、
磯崎哲史君(民主)、伊藤孝恵君(民主)、
東徹君(維希)、薬師寺みちよ君(無ク)

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和元年5月21日(火) (第10回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 毎月勤労統計調査等に関する件について根本厚生労働大臣、高階厚生労働副大臣、政府参考人、参考人毎月勤労統計調査等に関する特

別監察委員会委員長代理荒井史男君、元厚生労働大臣官房統計情報部長姉崎猛君、元毎月勤労統計の改善に関する検討会座長阿部正浩君及び毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会座長今野浩一郎君に対し質疑を行った。

[質疑者]

馬場成志君（自民）、石橋通宏君（立憲）、川合孝典君（民主）、足立信也君（民主）、礪崎哲史君（民主）、宮崎勝君（公明）、東徹君（維希）、倉林明子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）

○令和元年5月23日(木) (第11回)

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第38号) (衆議院送付) について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

法政大学キャリアデザイン学部教授 武石恵美子君
一般社団法人日本経済団体連合会労働法制本部長 輪島忍君
日本労働組合総連合会総合男女・雇用平等局総局長 井上久美枝君
早稲田大学名誉教授 浅倉むつ子君
弁護士 角田由紀子君

[質疑者]

島村大君（自民）、川田龍平君（立憲）、川合孝典君（民主）、高瀬弘美君（公明）、東徹君（維希）、倉林明子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第38号) (衆議院送付) について根本厚生労働大臣、あきもと内閣府副大臣、中根内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

石橋通宏君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、足立信也君（民主）、礪崎哲史君（民主）、東徹君（維希）、倉林明子君（共産）、薬師

寺みちよ君（無ク）

○令和元年5月28日(火) (第12回)

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第38号) (衆議院送付) について討論の後、可決した。(閣法第38号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、無ク

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について根本厚生労働大臣から報告を聴いた後、がん対策の推進に関する件、各府省における障害者の就労状況に関する件、副業・兼業を行う者の労務管理の在り方に関する件、介護職における職業紹介事業の実態に関する件、病院勤務の歯科医師の働き方に関する件、薬剤師の需給調整の必要性に関する件、サービス付き高齢者向け住宅の在り方に関する件、仮放免中の外国人の医療費負担問題に関する件、不妊治療と就労の両立支援に関する件等について根本厚生労働大臣、高階厚生労働副大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

三浦信祐君（公明）、石橋通宏君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、川合孝典君（民主）、島村大君（自民）、自見はなこ君（自民）、東徹君（維希）、倉林明子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）

○令和元年5月30日(木) (第13回)

- 自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律案の草案について提案者川合孝典君から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。
- 死因究明等推進基本法案の草案について提案者川田龍平君から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を

改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）
について根本厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、高階厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

木村義雄君（自民）、小川克巳君（自民）、石橋通宏君（立憲）、川田龍平君（立憲）、足立信也君（民主）、磯崎哲史君（民主）、山本香苗君（公明）、宮崎勝君（公明）、東徹君（維希）、倉林明子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）

また、同法律案について参考人の出席を求め
ることを決定した。

○令和元年6月4日（火）（第14回）

○**障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）**
について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

田園調布学園大学人間福祉学部教授 中川正俊君

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長 阿部一彦君

社会福祉法人日本盲人会連合会会長 竹下義樹君

一般財団法人全日本ろうあ連盟理事長 石野富志三郎君

特定非営利活動法人共同連事務局長

特定非営利活動法人わっぱの会理事長 斎藤藤三君

〔質疑者〕

馬場成志君（自民）、福島みずほ君（立憲）、川合孝典君（民主）、宮崎勝君（公明）、東徹君（維希）、倉林明子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）

○政府参考人の出席を求め
ることを決定した。

○**障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）**
について根本厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

東徹君（維希）、倉林明子君（共産）、薬師

寺みちよ君（無ク）

○令和元年6月6日（木）（第15回）

○政府参考人の出席を求め
ることを決定した。

○**障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）**
について根本厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、川合孝典君（民主）、足立信也君（民主）、磯崎哲史君（民主）（閣法第53号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、無ク

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○男性の育児休業取得促進に関する件、派遣労働者の雇用実態に関する件、原爆症認定の在り方に関する件、残留農薬による健康影響に関する件、コンビニエンスストア等における深夜労働の勤務実態に関する件、歯科口腔保健の推進に関する件、障害者雇用における除外率制度の在り方に関する件、障害福祉人材の処遇改善に関する件、公務員の健康・安全管理の実態に関する件等について根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、石橋通宏君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、川田龍平君（立憲）、川合孝典君（民主）、熊野正士君（公明）、東徹君（維希）、倉林明子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）

○**児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）**
について根本厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員西村智奈美君から説明を聴いた。

○令和元年6月11日（火）（第16回）

○政府参考人の出席を求め
ることを決定した。

○**児童虐待防止対策の強化を図るための児童福**

祉法等の一部を改正する法律案(閣法第55号)
(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員西村智奈美君、同岡本充功君、根本厚生労働大臣、高階厚生労働副大臣、田中内閣府副大臣、大口厚生労働副大臣、中根内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、島村大君(自民)、石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、足立信也君(民主)、磯崎哲史君(民主)、河野義博君(公明)、山本香苗君(公明)、東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和元年6月13日(木)(第17回)

- 児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案(閣法第55号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

大阪府中央子ども家庭センター所長 江口晋君

前三重県児童相談センター所長 鈴木聡君
アフターケア相談所ゆずりは所長 高橋亜美君

日本労働組合総連合会岩手県連合会事務局長

元岩手県一関児童相談所次長兼上席児童福祉司 佐藤伸一君

一般社団法人日本子ども虐待防止学会理事長

前国立研究開発法人国立成育医療研究センターこころの診療部統括部長 奥山眞紀子君

[質疑者]

小川克巳君(自民)、川田龍平君(立憲)、川合孝典君(民主)、山本香苗君(公明)、東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 児童虐待防止対策の強化を図るための児童福

祉法等の一部を改正する法律案(閣法第55号)
(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員西村智奈美君、同岡本充功君、根本厚生労働大臣、中村文部科学大臣政務官、門山法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、福島みずほ君(立憲)、石橋通宏君(立憲)、矢田わか子君(民主)、伊藤孝恵君(民主)、宮崎勝君(公明)、東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

○令和元年6月18日(火)(第18回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案(閣法第55号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員岡本充功君、安倍内閣総理大臣、根本厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

・質疑

[質疑者]

石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、福島みずほ君(立憲)、川合孝典君(民主)、足立信也君(民主)、東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

・内閣総理大臣に対する質疑

[質疑者]

自見はなこ君(自民)、川田龍平君(立憲)、川合孝典君(民主)、山本香苗君(公明)、東徹君(維希)、倉林明子君(共産)、薬師寺みちよ君(無ク)

(閣法第55号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、無ク

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和元年6月26日(水)(第19回)

- 請願第538号外225件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第21号外849件を審査した。

- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続

調査要求書を提出することを決定した。